財務諸表等

令和元年度 (第10期事業年度)

自:平成31年4月1日

至:令和2年3月31日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

1.	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3.	損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4.	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5.	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6.	損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
7.	注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 し) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の 処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減 却相当額も含む。) 及び減損損失累計額の明細	
(3 (4 (5 (6 (7	 2) たな卸資産の明細 3) 有価証券の明細 4) 長期借入金の明細 5) 引当金の明細 6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 7) 退職給付引当金の明細 	
(9) (10) (11) (12) (13)	3)資産除去債務の明細6)保証債務の明細0)資本剰余金の明細1)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細2)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細3)役員及び職員の給与の明細	
	4) 科学研究費補助金の明細 5) 開示すべきセグメント情報	
	添付資料 L)決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	2 7
(2	2) 監事の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	9
		[]冊)

財 務 諸 表

貸借 対 照 表

(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

科	目		金	額	
産産の部					
流動資産					
現金及び預金			2,853,839,114		
有価証券			1,300,000,000		
医業未収金		1,555,182,401			
貸倒引当金		△ 1,648,211	1,553,534,190		
未収金			447,415,002		
医薬品			35,471,560		
診療材料			18,082,889		
給食用材料			1,078,398		
貯蔵品			10,992,539		
前払費用			55,624,233		
その他流動資産			3,055,267		
流動資産合計				6,279,093,192	
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		18,635,296,399			
減価償却累計額		△ 8,068,747,705			
減損損失累計額		△ 47,281,253	10,519,267,441		
構築物		442,258,621			
減価償却累計額		△ 218,819,086	223,439,535		
医療用器械備品		2,486,868,724			
減価償却累計額		△ 2,094,558,732	392,309,992		
その他器械備品		8,880,287,303			
減価償却累計額		△ 7,738,023,391	1,142,263,912		
車両		3,496,603			
減価償却累計額		△ 3,496,599	4		
土地			18,705,172,859		
建設仮勘定			99,021,200		
その他有形固定資産			2,640,000		
有形固定資産合計			31,084,114,943		
2 無形固定資産					
ソフトウェア			482,813,007		
特許権			4,001,350		
電話加入権			68,000		
特許権仮勘定			20,704,920		
その他無形固定資産			1,725,015		
無形固定資産合計		ľ	509,312,292		
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返(注)			3,641,710,269		
破産更生債権等		8,091,846			
貸倒引当金		△ 8,091,846	0		
その他投資資産	ŀ	-,	4,342,166		
投資その他の資産合計		ŀ	3,646,052,435		
固定資産合計			5,5 10,632,433	35,239,479,670	
資産合計			-	33,233,773,070	41,518,572,
7/ Z HUI					71,310,372,

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	— <u>]</u>			(単位:円)
科 目		金 ————————————————————————————————————	額	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		77,574,977		
預り施設費(注)		1,003,965,800		
預り寄附金(注)		61,356,220		
一年以内返済長期借入金		138,770,000		
買掛金		352,497,911		
未払金		1,801,366,799		
未払消費税等		9,498,600		
前受金		170,856,110		
預り金		500,813,256		
未払費用		4,216		
引当金				
賞与引当金	463,777,251	463,777,251		
流動負債合計		_	4,580,481,140	
TO THE SECOND SE				
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	208,519,855			
資産見返補助金等	238,886,926			
資産見返寄附金	77,285,677			
建設仮勘定見返施設費	99,021,200			
特許権仮勘定見返寄附金	449,960	624,163,618		
長期借入金		1,903,924,000		
引当金				
退職給付引当金	3,756,258,173			
環境対策引当金	7,282,450	3,763,540,623		
資産除去債務		269,958,257		
固定負債合計			6,561,586,498	•
負債合計				11,142,067,638
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		37,329,962,123		
資本金合計			37,329,962,123	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,383,037,794		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(-)	△ 7,641,509,840			
減損損失相当累計額(-)	△ 2,002,460			
利息費用相当累計額(-)	△ 23,282,906			
除売却差額相当累計額(-)	△ 964,202	△ 7,667,759,408		
資本剰余金合計		<u> </u>	△ 4,284,721,614	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期未処理損失		△ 2,668,735,285		
(うち当期総損失)		(△ 29,027,351)		
繰越欠損金合計			△ 2,668,735,285	
純資産合計				30,376,505,224
負債純資産合計				41,518,572,862

| | (注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

	科	目	金		額
I	損益計算書上の費用				
	業務費		16,584,989,661		
	一般管理費		1,127,717,838		
	財務費用				
			19,839,342		
	その他経常費用		4,979,487		
	臨時損失		3,700,086,737		
	損益計算書上	の費用合計		21,437,613,065	
I	その他行政コスト				
	減価償却相当額(注)		501,105,929		
	利息費用相当額(注)		3,026,515		
	除売却差額相当額(氵	主)	2		
	その他行政コ	スト合計		504,132,446	
Ш	行政コスト				21,941,745,511

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究は	<u>セン</u> ター】			(単位:円)
科 目		金		額
経常費用				
業務費				
給与費		7,984,340,186		
材料費		2,515,842,541		
委託費		2,912,327,489		
設備関係費		1,712,037,555		
経費		1,458,772,395		
その他		1,669,495	16,584,989,661	
一般管理費		=,000,100		
給与費		683,226,843		
設備関係費		4,530,519		
経費		439,960,476	1,127,717,838	
財務費用		, ,	19,839,342	
その他経常費用			4,979,487	
経常費用合計				17,737,526,32
圣常収益 				
運営費交付金収益(注)			3,603,129,067	
補助金等収益(注)			215,223,398	
業務収益			-, -,	
医業収益		9,507,416,790		
研修収益		44,187,276		
研究収益		3,611,528,967	13,163,133,033	
寄附金収益(注)			39,017,583	
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金戻入		48,864,174		
資産見返補助金等戻入		173,058,051		
資産見返寄附金戻入		28,421,020	250,343,245	
施設費収益(注)			130,408,500	
財務収益			388,694	
退職給付引当金見返に係る収益(注)			263,678,297	
その他経常収益			77,991,289	
経常収益合計				17,743,313,10
経常利益				5,786,77
臨時損失				
固定資産除却損			5	
会計基準改訂に伴う退職給付費用			3,665,272,608	
その他臨時損失			34,814,124	3,700,086,73
a. 臨時利益				
退職給付引当金見返に係る収益(注)			3,665,272,608	3,665,272,60
当期純損失		F		△ 29,027,35
当期総損失				△ 29,027,35
				·

純 資 産 変 動 計 算 書

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

	I資本金 Ⅱ資本剰余金						Ⅲ繰越欠損金			
				その他行政コスト累計額						
区分) 政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累	減損損失相当累	利息費用相当累	除売却差額相当	資本剰余金合計	当期未処理損失	うち当期総利益	純資産合計
			計額 (一)	計額 (一)	計額 (一)	累計額(一)			又は当期総損失	
当期首残高	37,329,962,123	3,409,930,811	△ 7,174,577,428	△ 2,002,460	△ 20,256,391	△ 964,200	△ 3,787,869,668	△ 2,639,707,934	99,793,534	30,902,384,521
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
Ⅱ資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		7,280,500					7,280,500			7,280,500
固定資産の除売却		△ 34,173,517	34,173,517			△ 2	△ 2			△ 2
減価償却			△ 501,105,929				△ 501,105,929			△ 501,105,929
時の経過による資産除去債務の増加					△ 3,026,515		△ 3,026,515			△ 3,026,515
Ⅲ繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による取崩し									△ 99,793,534	
(2) その他										
当期純損失								△ 29,027,351	△ 29,027,351	△ 29,027,351
当期変動額合計	0	△ 26,893,017	△ 466,932,412	0	△ 3,026,515	△ 2	△ 496,851,946	△ 29,027,351	△ 128,820,885	△ 525,879,297
当期末残高	37,329,962,123	3,383,037,794	△ 7,641,509,840	△ 2,002,460	△ 23,282,906	△ 964,202	△ 4,284,721,614	△ 2,668,735,285	△ 29,027,351	30,376,505,224

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

	科 目	金額
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 8,674,253,257
	材料の購入による支出	△ 2,495,886,542
	その他の業務支出	△ 5,180,102,240
	運営費交付金収入	3,871,048,000
	補助金等収入	45,027,378
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,228,542
	寄附金収入	17,327,910
	医業収入	9,451,004,801
	研修収入	42,422,156
	研究収入	3,721,982,539
	その他の収入	317,507,803
	小計	1,112,850,006
	利息の受取額	287,462
	利息の支払額	△ 20,514,703
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,622,765
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 425,039,276
	無形固定資産の取得による支出	△ 60,993,396
	施設費による収入	735,761,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u></u>
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 138,770,000
	リース債務償還による支出	△ 960,228
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,730,228</u>
IV	資金増加額	402,620,865
٧	資金期首残高	2,451,218,249
VI	資金期末残高	2,853,839,114

損失の処理に関する書類 (令和2年9月10日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

	科	目	金		額
Ι	当期未処理損失 当期総損失			△ 29,027,351	△ 2,668,735,285
	前期繰越欠損金			△ 2,639,707,934	
II	次期繰越欠損金			△ 2,668,735,285	△ 2,668,735,285

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物2~ 39年構築物9~ 60年医療用器械備品4~ 15年その他器械備品4~ 20年車両4~ 5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期総損失に与える影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担 すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表

(純資産の部の表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、 その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。 損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 964,200円、除売却差額相当累計額の当期首残高が△964,200円増加しております。

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則 第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,042,694,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の使途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等を保有しておりません。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(2-1)
(1)現金及び預金	2,853,839,114	2,853,839,114	0
(2)有価証券	1,300,000,000	1,300,116,246	116,246
(3)医業未収金	1,555,182,401	1,555,182,401	0
(4)長期借入金	(2,042,694,000)	(2,073,439,539)	(30,745,539)
(5)買掛金	(352,497,911)	(352,497,911)	0
(6)未払金	(1,801,366,799)	(1,801,366,799)	0

- (注1)負債に計上されているものは()で示しております。
- (注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項
 - (1)現金及び預金、(3)医業未収金、(5)買掛金、(6)未払金 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。
 - (2)有価証券

取引金融機関から掲示された価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産にかかる金額 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額6,688,038,335円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、3,665,272,608円は独立行政法人会計基準等の改訂による退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト 21,941,745,511円

② 自己収入等 △16,798,933,286円

③ 機会費用 2,036,274円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 5,144,848,499円

3. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した比率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益27,466,502円② 研究収益109,534,599円③ 研修収益
合計748,300円
137,749,401円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 404,894,338円

② 設備関係費のうち、減価償却費 1,156,602,350円

3. 会計基準改訂に伴う臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用3,665,272,608円は平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益3,665,272,608円は、会計基準改訂に伴い期首 に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定2,853,839,114円資金期末残高2,853,839,114円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 62,219,609円

VI. 退職給付引当金

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	124,607,764円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	3,665,272,608円
勤務費用	301,650,883円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△45,462,912円
退職給付の支払額	△289,810,170円
期末における退職給付債務	3,756,258,173円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和2年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,756,258,173円
小計	3,756,258,173円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756,258,173円
退職給付引当金	3,756,258,173円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	令和2年3月31日現在
勤務費用	301,650,883円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	△45,462,912円
過去勤務債務の当期費用処理額	0円
退職給付費用	256,187,971円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅲ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。 割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び 1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高 266,931,742円 時の経過による調整額 3,026,515円 期末残高 269,958,257円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
実験動物研究棟老朽配管等改修工事(計装)	129,910,000	129,910,000
情報ネットワークシステム保守運用管理業務	125,193,600	104,328,000
委託 一式		

区. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償 却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

摘要 (単位:円) 392,309,992 注1 1,142,263,912 注2 20,704,920 985,215,966 18,705,172,859 99,021,200 18,806,834,059 18,705,172,859 31,084,114,943 68,000 3,641,710,269 △ 8,091,846 5,042,516,636 178,149,580 392,309,976 6,598,192,161 5,476,750,805 45,289,955 157,047,946 5,679,088,723 2,640,000 10,519,267,441 223,439,535 99,021,200 2,640,000 4,001,350 8,091,846 4,342,166 3,646,052,435 482,813,007 509,312,292 末残高 当期减損額 減損損失累計額 45,278,793 45,278,793 2,002,460 2,002,460 47,281,253 47,281,253 19,589,040 24,894,612 120,847,203 428,751,370 1,404,540,992 820,106 440,429 427,879,400 120,847,203 335,119,420 903,435,063 5,305,572 93,631,950 501,105,929 830,047,807 402,168,407 250,625,50 249,364,97 当期償却額 減価償却累計額 10,489,364,398 387,236 18,123,645,513 4,027,071,820 174,602,076 2,012,734,618 4,041,675,885 44,217,010 81,824,114 3,466,176,870 7,634,281,115 8,068,747,705 218,819,086 2,094,558,732 7,738,023,391 7,228,725 1,234,532,873 3,109,363 477,131 4,271,846,523 3,496,599 1,224,267,480 2,559,537 2,486,868,724 49,255,041,709 18,635,296,399 9,114,867,249 352,751,656 2,405,044,594 5,257,062,487 17,132,835,352 89,506,965 81,824,130 3,623,224,816 13,315,372,298 99,021,200 18,806,834,059 442,258,621 18,705,172,859 99,021,200 2,640,000 6,560,887 68,000 20,704,920 2,202,146 1,743,845,165 8,091,846 △ 8,091,846 4,342,166 3,646,052,435 3,109,366 9,520,429,150 18,705,172,859 2,640,000 1,707,080,487 7,228,725 3,641,710,269 3,496,603 387,23 期末 残高 29,582,612 38,280,759 33,689,852 34,173,519 7,280,500 7,280,500 75,143,871 5,529,399 29,582,612 4,107,240 34,173,519 7,280,500 2,118,527 2,118,527 287,240,636 1,132,090 \triangle 1,132,090 292,770,035 减少額 計期 141,533,542 338,073,786 479,607,328 92,920,500 93,800,500 141,533,542 338,073,786 92,920,500 573,407,828 4,113,024 303,825 3,929,254,730 880,000 880,000 17,038,794 3,928,950,905 2,090,176 △ 2,090,176 12,925,770 当期 増加額 18,710,423 9,567,740 1,760,000 6,560,887 9,567,740 81,824,130 13,381,200 8,580,494,276 68,000 9,114,867,249 2,293,093,664 16,686,917,876 89,506,965 3,657,398,335 387,237 18,705,172,859 18,720,314,059 2,374,917,794 18,705,172,859 13,381,200 48,756,777,752 1,728,924,898 7,133,760 △ 7,133,760 352,751,656 4,923,095,941 3,109,366 9,520,429,150 13,349,545,817 1,760,000 18,635,296,399 442,258,621 3,496,603 7,228,725 1,694,154,717 (損益外) その他無形固定資産 その他有形固定資産 - の他有形固定資産 退職給付引当金見返 医療用器械備品 その他器械備品 その他器械備品 医療用器械備品 医療用器械備品 その他器械備品 玻産更生債権等 その他投資資産 貸倒引当金 1110 フトウェア 盂 诗許権仮勘定 建設仮勘定 **電話加入権** 建設仮勘定 資産の種類 構築物 構築物 冓築物 建物 画画 建物 十五 画画 恒里 (減価償却相当額) 有形固定資産合計 投資その他の資産 (減価償却費) 有形固定資産 有形固定資産 無形固定資産 非償却資産

⁽注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、調剤支援システム50,490,000円によるものです。

^{2.} その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、3TMRL装置、DICOMデー9保存システム100,430,000円によるものです。 3. 退職給付引当金見返の当期増加額の主な内訳は、独立行政法人会計基準等の改訂によるものです。

2. たな卸資産の明細

)	(単位:円)
		当期増加額	当期減少額	少客頁			
種類	期首残高	当期購入· 製造·振替	払出・振替	その他	期末残高	與	脚
光品	26,919,377	1,502,618,944	1,494,018,821	47,940	35,471,560 注 1	卅1	
溽材料	16,138,531	422,537,417	420,593,059	0	18,082,889		
食用材料	1,121,444	127,325,114	127,368,160	0	1,078,398		
貯蔵 品	11,098,205	823,475,064	823,580,730	0	10,992,539		
+==	55,277,557	2,875,956,539	2,865,560,770	47,940	65,625,386		

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細 (1)流動資産として計上された有価証券

(単位:日)	攋			\setminus
	当期評価に含まれた評価を発	_	0	
	貸借対照表計上額	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000
	券面総額	1,300,116,246	1,300,116,246	
	取得価額	1,300,000,000	1,300,000,000	
	安唑罗	合同運用指定金銭 信託	+ =	計上額合計
		満期保有目的債権		黄借対照表計_

4. 長期借入金の明細

							(単位:円)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,181,464,000	0	138,770,000	2,042,694,000	900.0	令和2年9月20日~ 令和17年3月20日	
 =	2,181,464,000	0	138,770,000	2,042,694,000			

2. 引当金の明細

						(単位:円)
4	即光確宣	14 由1曲 11 変百	当期減少額	以少額	即本辞宣	甲
	初目次同		目的使用	その他	机不达同	
賞与引当金	461,776,522	463,777,251	461,776,522	0	463,777,251	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
 	469,058,972	463,777,251	461,776,522	0	471,059,701	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

							_		
(単位:円)	甲二年			卅1				注2	
		期末残高	1,648,211	1,648,211 注 1	0	0	8,091,846	8,091,846 注2	9,740,057
	貸倒引当金の残高	当期増減額	879,233	879,233	0	0	980'856	980'856	1,837,319
	Αmv	期首残高	768,978	768,978	0	0	7,133,760	7,133,760	7,902,738
		期末残高	1,555,182,401	1,555,182,401	447,415,002	447,415,002	8,091,846	8,091,846	2,010,689,249
	貸付金等の残高	当期増減額	54,975,540	54,975,540	80,184,578	80,184,578	980'856	980'856	136,118,204
		期首残高	1,500,206,861	1,500,206,861	367,230,424	367,230,424	7,133,760	7,133,760	1,874,571,045
			医業未収金	一般債権	未収金	一般債権	破産更生債権等	破産更生債権等	+-

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等 (発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金) については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)	摘要					
	期末残高	3,756,258,173	3,756,258,173	0	I	3,756,258,173
	当期減少額	289,810,170	289,810,170	45,462,912	I	335,273,082
	当期增加額	3,921,460,579	3,921,460,579	45,462,912	I	3,966,923,491
	期首残高	124,607,764	124,607,764	I	I	124,607,764
	区分	退職給付債務合計額	退職一時金に係る債務	未認識過去勤務費用及び未認識数理計算 上の差異	年金資産	退職給付引当金

8. 資産除去債務の明細

(単位:円) 幽 邫 269,958,257 注1 期末残高 当期減少額 3,026,515 当期増加額 266,931,742 期首残高 放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関す 尔 る法律

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位:円)

(汪) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、 厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の 財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ()は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

摘要		注1					注2	
期末残高		3,149,236,877 注1	0	0	0	0	233,800,917 注2	3,383,037,794
当期減少額		0	0	0	0	0	34,173,517	34,173,517
当期増加額		7,280,500	0	0	0	0	0	7,280,500
期首残高		3,141,956,377	0	0	0	0	267,974,434	3,409,930,811
N A	資本剰余金	施設費	運営費交付金	補助金等	字附 金等	目的積立金	その他	∔ ≘
	文	剰余金						

(注) 1. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。 2. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (1) 運営費交付金債務の増減の明細

1		-	
(単位:円)		期末残高	77,574,977
	引当全員返	との相殺額	287,240,636
		/\	3,649,445,485
	替額	資本剰余金	0
	当期振替額	資産見返 運営費交付金	46,316,418
		運営費交付金収益	3,603,129,067
	交休余	当期交付額	3,871,048,000
		期首残高	143,213,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細 ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

į Į				(田:
	*	海岭舞六件今四米		運営費交付金の主な使途
		年四月大い日代目	費用	主な使途
業務達成	業務達成基準による振替額			
	工办类效			人件費:988,056,257円、材料費:49,259,238円、その他経費:
	州九耒 笏	1,904,924,097	1,904,924,397	927,608,902円
	路上缸沙进数	1 200 202 020	1 200 202 030	人件費:723,306,680円、材料費:14,397,011円、その他経費:
	min小儿无来幼	1,200,233,00		550,590,239円
	診療業務	1,036,000	1,036,000	1,036,000 人件費:1,036,000円
	教育研修業務	222,501,000	222,501,000	222,501,000 人件費:180,252,249円、その他経費:42,248,751円
	情報発信業務	126,373,740	126,373,740	126,373,740 人件費:59,757,016円、その他経費:66,616,724円
	法人共通業務	0	ı	
期間進行	期間進行基準による振替額	0	1	
費用進行	費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準	会計基準第81第4項による振替額	0	-	
	+=	3,603,129,067		
_				

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

		H10.00		(単位:円)
1.77 X T	<u>資産</u> 見	資産見返運営費交付金への振替 一	k/m/	資本剰余金への振替
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	27,462,348	27,462,348 研究用機械備品:27,462,348円	0	1
臨床研究業務	18,854,070	18,854,070 臨床研究用機械備品:18,854,070円	0	I
診療業務		1	0	1
教育研修業務	1	I	0	
情報発信業務	1	1	0	
法人共通業務		_	0	
는 	46,316,418		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

カダムバア		引当金見返との相殺
\ \ \ \	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通業務	287,240,636	退職給付引当金見返:287,240,636円

(4) 運営費交付金債務残高の明細

		(日: 口)
運営費交付金債務残高	和同	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	77,574,977	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究業務のうち、NC横断的研究推進組織の準備経費について、研究体制の整備に時間を要した ことから、翌事業年度に68,436,255円収益化予定。 その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に9,138,722円収益化予定。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	I	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	I	(費用進行基準を採用した業務はありません)
+	77,574,977	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(1)施設費の明細

			左の会計処理内訳		
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	718,042,000	85,640,000	6,308,500	626,093,500	
医療観察法指定入院医療機関施設・整備費負担金	17,719,000	0	972,000	16,747,000	
4	735,761,000	85,640,000	7,280,500	642,840,500	

(2) 補助金等の明細

				左の会計処理内訳			
X \$\pi\$	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	以益計上	題
精神保健対策費補助金(こころの健康づくり対策事業)	7,781,000	0	0	0	0	7,781,000	
精神保健対策費補助金(摂食障害治療支援センター設置運営 事業)	2,811,000	0	0	0	0	2,811,000	
精神保健対策費補助金(てんかん地域診療連携体制整備事業)	1,738,000	0	0	0	0	1,738,000	
精神保健対策費補助金(自殺総合対策推進センター機能強化事業)	176,952,000	0	0	0	0	176,952,000	
障害者総合支援事業費補助金(障害者総合福祉推進事業)	5,518,000	0	0	0	0	5,518,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価·向上事業費補助金	106,000	0	0	0	0	106,000	
疾病予防対策事業費等補助金(難病特別対策推進事業(感染 症予防事業費等国庫負担(補助)金))	942,000	0	000′668	0	0	43,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	18,814,398	0	0	0	0	18,814,398	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等 報告業務補助金交付事業	1,176,000	0	0	0	0	1,176,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	114,000	0	0	0	0	114,000	
東京都災害派遣精神医療チーム	58,000	0	0	0	0	28,000	
ホ =	216,010,398	0	000′668	0	0	215,111,398	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

- 精神・神経医療	/用力研究開発法人用 分	<i>、人力一、</i> 沿昌報酬規程及7	用六研究開発法 人間立結神・神経医療研究センクー役員報酬規程及7/国立研究開発法 国立結神・神経医薬	国六研空盟奔法人国六	沿昌に対する報酬等のも給其進け	(世)
	89	289,809	791	5,284,671		
	(0)	(0)	(509)	(1,528,390)	<u></u>	
	67	289,210	788	5,231,956		
	(0)	(0)	(109)	(1,521,910)	電	
	1	599	3	52,715		
	(0)	(0)	(4)	(6,480)	一	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額		
	1 元	宗 手	報酬又は給与	 	\$ 	

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法

人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。

支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。 . ო

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

量量	当期受入	件数	カラ 現
	68,627,000	77	
チエンぼイナップもほのエ	(399,097,840)		
↑ 当时的	106,663,941	261	
소마/구나 티까() 나면 어디에 되었다.	(454,618,527)		
耳飛研究(Λ)	9,084,000	15	
	(39,380,791)		
耳般研究(B)	21,707,151	37	
代目のこと、ロノ	(74,365,244)		
耳般研究(C)	14,773,500	82	
(こ) ここの	(77,691,116)		
研究活動スタート支援	000'066	5	
メディー・ハングサログラング	(4,048,255)		
国際共同研究	3,630,000	3	
	(13,300,000)		
芸手研究 (♂)	16,925,560	42	
	(71,977,987)		
新学術領域研究	26,972,097	22	
コードロ シェージャンフ し	(125,512,647)		
若手研究 (B)	5,045,633	24	
	(13,296,444)		
挑戦的萌芽研究.	2,706,000	17	
	(14,706,173)		
特別研究員奨励書	3,330,000	13	
	(13,839,870)		
特別推進研究	1,500,000	₽	
	(6,500,000)		
	175,290,941	338	
	(853.716.367)		

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	1110	法人共通	
1行政コスト								
損益計算書上の費用	4,902,501,496	1,597,173,832	9,149,526,206	709,722,429	283,785,675	16,642,709,638	4,794,903,427	21,437,613,065
その他行政コスト								
減価償却相当額	315,525,865	65,155,864	52,949,904	33,067,001	0	466,698,634	34,407,295	501,105,929
利息費用相当額	3,026,515	0	0	0	0	3,026,515	0	3,026,515
	2	0	0	0	0	2	0	2
その他行政コスト合計	318,552,382	65,155,864	52,949,904	33,067,001	0	469,725,151	34,407,295	504,132,446
行政コスト	5,221,053,878	1,662,329,696	9,202,476,110	742,789,430	283,785,675	17,112,434,789	4,829,310,722	21,941,745,511
II独立行政法人の業務運営に関して国民の負担								
に帰せられるコスト	2,797,481,778	1,371,779,090	△ 327,150,703	684,168,999	283,741,393	4,810,020,557	334,827,942	5,144,848,499
<u> </u>								
事業費用								
業務費	4,866,969,168	1,597,063,496	9,127,449,044	709,722,278	283,785,675	16,584,989,661	0	16,584,989,661
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,127,717,838	1,127,717,838
財務費用	0	0	19,839,342	0	0	19,839,342	0	19,839,342
その他	718,203	110,336	2,237,816	151	0	3,066,506	1,912,981	4,979,487
事業費用計	4,867,687,371	1,597,173,832	9,149,526,202	709,722,429	283,785,675	16,607,895,509	1,129,630,819	17,737,526,328
事業収益								
研究収益	2,532,667,189	289,762,576	0	0	0	2,822,429,765	789,099,202	3,611,528,967
医業収益	0	0	9,507,416,790	0	0	9,507,416,790	0	9,507,416,790
研修収益	0	0	0	44,187,276	0	44,187,276	0	44,187,276
運営費交付金収益	1,964,924,397	1,288,293,930	1,036,000	222,501,000	126,373,740	3,603,129,067	0	3,603,129,067
補助金等収益	16,110,000	1,781,000	20,380,398	0	176,952,000	215,223,398	0	215,223,398
寄附金収益	37,718,783	402,800	880,000	0	16,000	39,017,583	0	39,017,583
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	31,043,974	16,497,122	0	821,621	501,457	48,864,174	0	48,864,174
資産見返補助金等戻入	46,717,945	65,497,268	58,969,773	0	1,367,433	172,552,419	505,632	173,058,051
資産見返寄附金戻入	28,421,020	0		0	0	28,421,020	0	28,421,020
施設費収益	113,661,500	0	16,747,000	0	0	130,408,500	0	130,408,500
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	263,678,297	263,678,297
その他	56,049	385,230	21,330,023	14,433,155	28,282	36,232,739	42,147,244	78,379,983
事業収益計	4,771,320,857	1,662,619,926	9,626,759,984	281,943,052	305,238,912	16,647,882,731	1,095,430,375	17,743,313,106
事業損益 (△損失)	\triangle 96,366,514	65,446,094	477,233,782	△ 427,779,377	21,453,237	39,987,222	△ 34,200,444	5,786,778
IV臨時損益等								
臨時損失	34,814,125	0	4	0	0	34,814,129	3,665,272,608	3,700,086,737
臨時利益	0	0			0	0	3,665,272,608	3,665,272,608
当期純損益	\triangle 131,180,639	65,446,094	477,233,778	\triangle 427,779,377	21,453,237	5,173,093	△ 34,200,444	△ 29,027,351
当期総損益	\triangle 131,180,639	65,446,094	477,233,778	\triangle 427,779,377	21,453,237	5,173,093	△ 34,200,444	\triangle 29,027,351
∆総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,853,839,114	2,853,839,114
医業未収金	0	0	1,555,182,401	0	0	1,555,182,401	0	1,555,182,401
その他	438,985,712	11,981,217	84,774,427	311,647	722,787	536,775,790	1,333,295,887	1,870,071,677
固定資産								
有形固定資産	3,697,424,203	971,542,618		621,390,480	2,471,567	30,765,751,238	318,363,705	31,084,114,943
	38,942,710	59,115,275	412,688,301	228,262	1,782,081	512,756,629	3,642,608,098	4,155,364,727
資産計	4,175,352,625	1,042,639,110	27,525,567,499	621,930,389	4,976,435	33,370,466,058	8,148,106,804	41,518,572,862
回ル 貝 佳	3,697,424,203 38,942,710 4,175,352,625	971,542,618 59,115,275 1,042,639,110		621,390,480 228,262 621,930,389	2,471,567 1,782,081 4,976,435	30,7	65,751,238 12,756,629 70,466,058	(K) (S)

セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信 (浜) 1.

2.

事業」に区分しております。 事業の内容 「研究事業」 :精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業 「配床研究事業」:基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業 「監床研究事業」:基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業 「診療事業」 :精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業 「教育研修事業」:精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業 「情報発信事業」:研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業 「情報発信事業」:研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速から分かり多く、国民及び医療機関に提供する事業 「情報発信事業」:研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速から分かり多く、国民及び医療機関に提供する事業 「精報発信事業」:研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速から分かり多く、国民及び医療機関に提供する事業

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

区分		研究	了事業 「事業」			臨床研	T究事業	
运 刀	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,060,823,000	2,060,823,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	718,042,000	718,042,000	0		0	0	0	
補助金収入	14,931,000	16,592,000	1,661,000	補助金収入が計画より 増加したことによる	3,574,020	2,680,000	△ 894,020	補助金収入が計画より減少したことによる
業務収入	1,870,951,704	2,618,360,940	747,409,236	業務収入が計画よりも 増加したことによる	434,074,344	290,147,806	△ 143,926,538	業務収入が計画より減 少したことによる
その他収入	-	-	_		_	_	-	
言†	4,664,747,704	5,413,817,940	749,070,236		1,744,796,364	1,599,975,806	△ 144,820,558	
支出								
業務経費	3,918,539,176	4,463,667,600	545,128,424	業務経費が計画より増 加したことによる	1,776,588,887	1,517,241,864	△ 259,347,023	業務経費が計画より減 少したことによる
施設整備費	876,389,000	228,431,488	△ 647,957,512	有形固定資産取得が計 画より減少したことに よる	3,950,000	17,314,825	13,364,825	有形固定資産取得が計 画より増加したことに よる
借入金償還	-	-	_		-	_	-	
支払利息	_	-	-		_	_	-	
その他支出	-	-	-		_	_	-	
計	4,794,928,176	4,692,099,088	△ 102,829,088		1,780,538,887	1,534,556,689	△ 245,982,198	

(単位:円)

区分		診療	事業			教育研	肝修事業	(単位:円)
运 刀	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		222,501,000	222,501,000	0	
施設整備費補助金	17,671,000	17,719,000	48,000		_	-	-	
補助金収入	74,492,854	25,335,378	△ 49,157,476	補助金収入が計画より減少したことによる	_	_	-	
業務収入	9,759,742,873	9,472,334,824	△ 287,408,048		44,138,102	56,855,311	12,717,209	業務収入が計画より増 加したことによる
その他収入	-	-	-		_	_	-	
計	9,852,942,727	9,516,425,202	△ 336,517,524		266,639,102	279,356,311	12,717,209	
支出								
業務経費	8,167,188,052	8,262,432,053	95,244,001		701,008,786	706,923,906	5,915,120	
施設整備費	691,472,000	199,493,786	△ 491,978,214	有形固定資産取得が計 画より減少したことに よる	3,960,000	3,088,800		有形固定資産取得が計 画より減少したことに よる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0		_	_	-	
支払利息	20,514,703	20,514,703	0		_	_	-	
その他支出	677,807	0	/\ h / / XII /	その他支出が計画より 減少したことによる	_	_	-	
計	9,018,622,562	8,621,210,542	△ 397,412,020		704,968,786	710,012,706	5,043,920	

(単位:円)

БΛ		情報系	 発信事業			法人	人共通	(単位:円)
区分	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	49,074,000	49,074,000	0		230,466,000	230,466,000	0	
施設整備費補助金	_	-	-		_	-	-	
補助金収入	176,952,000	176,952,000	0		_	-	-	
業務収入	_	-	-		716,667,578	830,857,752	114,190,174	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	0	28,282	28,282	その他収入が計画より 増加したことによる	183,334	388,694	205,360	その他収入が計画より 増加したことによる
計	226,026,000	226,054,282	28,282		947,316,912	1,061,712,446	114,395,534	
支出								
業務経費	282,608,313	249,196,920	△ 33,411,393	業務経費が計画より減 少したことによる	1,257,398,904	1,150,384,308	△ 107,014,596	
施設整備費	0	2,202,146	2,202,146	有形固定資産取得が計 画より増加したことに よる	0	2,475,000	2,475,000	有形固定資産取得が計 画より増加したことに よる
借入金償還	-	-	-		_	-	-	
支払利息	_	-	_		_	-	_	
その他支出	-	_	_		600,000,000	800,000,000	_	その他支出が計画より 増加したことによる
計	282,608,313	251,399,066	△ 31,209,247		1,857,398,904	1,952,859,308	95,460,404	

(単位:円)

区分				合 計
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,871,048,000	3,871,048,000	0	
施設整備費補助金	735,713,000	735,761,000	48,000	
補助金収入	269,949,874	221,559,378	△ 48,390,496	補助金収入が計画より減少したことによる
業務収入	12,825,574,600	13,268,556,633	442,982,033	
その他収入	183,334	416,976	233,642	その他収入が計画より増加したことによる
計	17,702,468,808	18,097,341,987	394,873,179	
支出				
業務経費	16,103,332,117	16,349,846,651	246,514,534	
施設整備費	1,575,771,000	453,006,045	△ 1,122,764,955	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0	
支払利息	20,514,703	20,514,703	0	
その他支出	600,677,807	800,000,000	199,322,193	その他支出が計画より増加したことによる
計	18,439,065,627	17,762,137,399	△ 676,928,228	

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター(以下「法人」という。)の令和1事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令(以下「法令等」という。)に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに 事業報告書(会計に関する部分)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を 保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からそ の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会 社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知 を受け、必要に応じて説明を求めた。

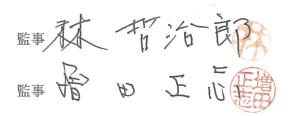
以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ. 監査の結果

- 1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和2年6月29日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長水澤英洋殿

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

公認会計士

原、秀敬圖



<財務諸表監查>

監查意見

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第39条の規定に基づき、 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月 31日までの第10期事業年度の財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)、 すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー 計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政 法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和2年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・ フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政 法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正 及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示する ために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、 重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は 会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を 入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、 会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、 監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究 開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を 評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政 法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の 表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているか どうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法 行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を 実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究 センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の 処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について 監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に 記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、 事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を 正しく示しているか並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、 一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から 報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上